

## グローバル化時代における台湾日本語教育の現状と課題

Current Status and Issues of Japanese Language Education in Taiwan in the Age of Globalization

張 惠蘭\*

台湾は日本と地理的に近く、歴史的にも関わりが深いため、経済、貿易、文化や教育の交流も頻繁である。そのため、台湾の日本語学習は英語に次いで、人気のある外国語となっている。1987年に戒厳令が解除され、1990年代以降日本語学習者数は増加の一途をたどり、国際交流基金の『日本語教育機関調査』によると、台湾の日本語学習者数は連続で世界5位以内となり、さらに2009年247,641人にのぼった。しかし、政府の政策変化や国際化・情報化や少子化などの社会の変化により、外国語の学習状況も変更しつつある。近年、台湾における日本語学習者数は以前のように増加傾向が見られなくなった。本稿は台湾政府の政策や社会現象から台湾の日本語学習者数が減少した原因を考察する。また、台湾における日本語教育の現状に述べる前に、日本語教育の歴史を概観してみる。

**キーワード：**台湾，日本語教育，日本語学習者，グローバル化，少子化

---

\* 龍華科技大学観光休閒学科（日本大学大学院国際関係研究科博士）

## I. はじめに

1895年に締結した下関条約によって、台湾は清朝から日本に割譲され、1895年から1945年までの50年間、日本の植民地となっていた。この間、同化政策の一環として日本語を国語とする教育が行われ、日本語は台湾の最初の共通語となり、日本語による教育が押し進められた。Tsurumi (1977)によれば、1944年の終戦直前には日本語普及率は極めて高く、日本語理解率は70%にも達したという(Tsurumi: 1977)。

1945年に第二次世界大戦終戦後、台湾は蒋介石が率いる戦勝国である中華民国の中国国民党政府（以下国民政府とする）により統治された。祖国復帰後の台湾における各種の政策は、まず日本統治時代の影響を極力排除することを目的として行われ、積極的に脱植民地化が推進された。特に言語は国家統一の象徴であるため、「国語」の普及が第一に挙げられた。1946年4月に「台湾省國語推行委員會」<sup>1</sup>が設立され、国民政府は「国語」を中国語とする言語政策を推進した。当時の政府関係者には「まず方言を普及させ、その後『国語』を習得させる」という考えが主流であった。学校教育にも方言が用いられ、「国語」を教授することも検討されていたのである(藤井2003, p.150-151)。1946年10月26日から台湾省の公報や各新聞、雑誌などの日本語版が廃止され、日本語のレコードも禁止され、日本語で書いた台湾籍作家の文章も認められなくなり、日本語は抑圧され始めた(陳: 2009)。

戦後直後、台湾同胞は「祖国復帰」の歓喜とともに、中国語の習得を熱心に努めたが、

台湾人の共通語であった日本語が抑制されはじめ、国民政府と台湾人との間に溝が生じた。さらに、戦後間もない当時、台湾社会全体の秩序は混乱しており、一般庶民の生活は困難であったにもかかわらず、外省人<sup>2</sup> 官員や公務員は横暴、汚職、不正行為などを当然のことのように行っており、台湾人の不満は積もっていった。そのため、本省人<sup>3</sup> の中国語学習への熱意は僅か1年で急速に冷めていった。

1947年2月28日に「二・二八事件」<sup>4</sup> が発生し、1949年から1987年まで38年にわたって「戒嚴令」<sup>5</sup> が発布され、国民政府によって日本語使用<sup>6</sup> の禁止令が発布され、言語弾圧が始まった。1952年に国民政府と日本との国交が回復したため、民間の外国語学校が許可され、大学での教育課程に日本語が取り入れられようになった(蔡: 2003)。ただし、当時台湾外交や教育権力を握っていた外省人派は日本文化による侵略を恐れて、潜在的に日本に関するものを排除する政策を多く採用するようになった。教育政策は政府側がアメリカをモデルにし、英語を中心とする外国語教育に重点が置かれた。1963年に「中國文化學院」<sup>7</sup> における「東方語文學系」<sup>8</sup> の「日語組」の設置が認可されるまで、日本語教育は殆ど空白に近い状態であったと言えよう(徐1999)。

それ以降、続々と日本語学科が4つ設けられた<sup>9</sup>。台日間においては経済や各方面の交流により、緊密な関係ができており、日本語教育の重要性や実用性が問われ、日本語人材を育成する必要性が生じていた。しかしながら、1972年に両国は国交断絶をし、双方の政治的な交流は中断され、日本語学科の設立も一時途絶えた。しかし、経済や人的な往来

は継続して発展し、80年代に入ってから台湾は高度経済成長期を迎え、日本との貿易や経済の交流が一層頻繁になり、日本人と意思疎通を図るため、日本語学習者が益々増えていった。それゆえ、政府も教育政策を徐々に修正し、さらに1987年に「戒厳令」が解除されてから、政府は日本語教育の推進に対して消極的姿勢から積極的姿勢へと変わった。台湾の日本語学習熱も益々高まり、日本語教育が飛躍的な成長を迎えたのである。

## II. 学校教育における日本語教育の動向

台日の外交関係が断絶してからの1980年に国立「台中商業専科學」に日本語専攻の「応用外語科」が設置された。同年、私立東吳大学大学院が初めて「日本文化研究所」という修士課程を設立した。引き続き、1983年に私立淡江大学大学院の「日本研究所」が設けられた。1986年に放送大学に相当する「空中大學」では初級日本語の講座が開講された。台湾最初のテレビ放送の日本語講座である。また、1986年に職業高等学校の「育達高級商業家事職業學校」が「商用日文科」を設け、続々と職業高等学校が「商用日文科」を設立した。1989年に国立政治大學が「東方語文學系日文組」を設置し、国立大学での日本語教育が開始した。そして、1994年に台湾大學に「日本語學科」が設けられた。1996年にはそれまで学術向けのみだった日本語学において、実務向けの日本語人材も重視されはじめ、銘傳大學に「應用日語學系」が設立された。また、1992年に初めて日本語教育専攻の国費日本留学奨学金が実施され、学会や研究科なども続々と設置された（蔡：2003）。

1990年代、教育部<sup>10</sup>は教育が全面的に国際化や多様化に向かって改革や調整を行った。それまで普通高校での外国語教育は英語を中心としたものであったが、1995年から、日本語を含めた第二外国語教育が導入された。1996年に目標を文化の理解や学習者の世界観を広げることを重点目標として定めた「推動高級中學選修第二外國語文實驗計畫」<sup>11</sup>が実施された。1999年には目標は文化のみならず、自文化への再認識も重視されるようになり、異文化理解教育を重視した「推動高級中學第二外語教育五年計畫」<sup>12</sup>が実施されるようになった。そして、2005年から「推動高級中學第二外語教育第二期五年計畫」<sup>13</sup>、2010年から「推動高級中學第二外語教育第三期五年計畫」<sup>14</sup>、2015年から「推動高級中學第二外語教育第四期五年計畫」<sup>15</sup>が実施されている。外国語の選択科目は1996年の実験計画の「日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語」の4つから、韓国語やロシア語、イタリア語、ラテン語、東南アジアの言語などの15か国語になった。そのうち、日本語を選択した学習者は表1示すように圧倒的に多く5割以上を占めている（第二外語教育學科中心2019）。

21世紀に入り、学生の潜在力を引き出し、国際競争力を高め、国際人材を培うため、教育部は教育改革を展開し、2003年に公布した「國民中小學九年一貫課程綱要」<sup>16</sup>に「文化學習と國際理解」を養うことを教育目標の1つに定めた。言語教育は国語の他に、台湾語、客家語、先住民族の言語、英語などである。2005年度から正式に小学校3年生に英語授業が取り入れられ、また学校内部の教育資源によって、英語以外の第二外国語を取り入れ

表1 台湾の普通高校における第二外国語教育の学習者数の統計

(人)

年 (学期)	言語	総校数	学習者数							その他	総人数
			日本語	フランス	ドイツ	スペイン	韓国語	ベトナム			
2013	前期	254	35,165	8,436	5,888	5,624	3,110	976	579	59,778	
	後期	269	35,235	7,621	4,865	5,792	3,264	564	789	58,130	
2014	前期	229	29,254	6,675	4,193	5,234	2,607	414	591	48,968	
	後期	246	33,516	7,284	5,312	5,700	3,696	475	1,131	57,114	
2015	前期	252	33,696	7,125	6,176	6,137	4,279	419	887	58,719	
	後期	247	32,067	7,075	5,776	5,827	3,995	530	925	56,195	
2016	前期	306	42,692	7,152	6,426	6,293	5,293	1,113	1,253	70,222	
	後期	307	42,191	6,987	5,962	6,117	4,847	1,359	1,152	68,615	
2017	前期	285	37,621	7,895	6,130	6,737	6,806	1,857	1,684	68,694	
	後期	206	22,545	4,271	4,171	3,025	3,533	1,258	710	39,513	
2018	前期	330	35,947	7,043	5,895	6,653	6,614	1,804	1,027	64,983	
	後期	265	27,991	5,557	4,607	2,504	5,727	1,391	855	48,632	

(出所) 第二外国語教育学科中心 (2019) 「102~107 學年高級中等學校開設第二外國語學校, 班數及人數統計總表」より筆者作成。(その他の言語の内訳: ラテン語, ロシア語, イタリア語, インドネシア語, タイ語, マレーシア語, ホルトガル語, フィリピン語, ミャンマー語)

ることもできる (教育部2008)。その結果、2011年に教育部が発表した『中小學國際教育白皮書』<sup>17</sup>によれば、2009年度の「外国語と文化教育」を行った学校のうち、英語活動に関する授業は79.6%であるのに対して、日本語は10.7%である (教育部2011)。日本語に関する授業は僅か1割であるが、日本語教育が重視されていることが明らかとなった。財団法人交流協会の2009年9月から2010年4月の調査 (2010) によると、初めて日本語に関する授業や活動を行った小学校は5校である。中学校は1996年度95校、1999年度277校、2003年度175校、2006年度252校であり、第二外国語教育が重視されることにより、2009年度に380校になり、50.8%も増加した<sup>18</sup> (財団法人交流協会2010)。

教育部は2014年に小学校から高校までの「十二年國民基本教育課程綱要總綱」<sup>19</sup>を公布し、2019年から実施されることになった。「異文化理解能力や異文化コミュニケーション

ン能力」, 「國際の移動力」, 「広い世界觀」などが第二外国語教育の学習目標となっており、選択肢も多様化になっている。取り入れられた言語教育は9年一貫教育の言語カリキュラムのほかに、新住民<sup>20</sup>言語のベトナム語、インドネシア語、タイ語、ミャンマー語、カンボジア語、フィリピン語、マレーシア語などであった。

### Ⅲ. 台湾における社会的現象と日本語学習状況と課題

第二次世界大戦後、国民政府は日本色を払拭するため、日本語や日本文化の追放作業を進め、日本語は国民政府の戒厳令の下で抑圧されていた。しかし、日本の音楽、テレビ番組や文化などが禁止されているにも関わらず、1980年代から台湾に海賊版の日本の音楽や漫画、テレビ番組のビデオが台湾に輸入され浸透しつつあった。日本の衛星放送も非

合法に視聴されていた（岩淵2003）。さらに台湾社会は急速な国際化の波にさらされ、グローバル化社会となる中であらゆる分野で活躍する人材が求められ、英語以外の外国語教育が重視されるようになっていった。その中で、特に地理的に近く、歴史的なつながりが深い日本との経済活動、貿易、技術や文化の交流も頻繁になり、対日人材が必要とされるようになっていった。国際交流基金の調査によると、台湾における日本語学習者数は1974年度5,670人、1979～1980年度8,745人、1984～1985年度9,145人である（国際交流基金：1975, 1981, 1987）。このように戒厳令下でありながらも日本語学習者数は徐々伸びて続けていった。

1987年に戒厳令が解除され、1993年にケーブルテレビが合法化され、日本語放送が全面的に解禁された。さらに台湾政府は国際化に向けて国際人材を育成するため、積極的に第二外国語を推進していくようになる。このため、1990年以降、日本語を学ぶ人の数が飛躍的に増えた。

日本の番組の放送が解禁された後、1993年の日本の番組の世帯普及率は既に5割を超え、1996年に75%を超えていた（石井2001）。石井&渡辺（1997）、石井（2001）によれば、1996年の電話調査法では日本のテレビ番組を見ている比率は70%であり、週に4日以上見る人は14%を占めており、特に20歳以下の若者がよく見ている（石井&渡辺1997、石井2001）。このように多くのメディアが取り上げた日本のアニメやアイドルなどのサブカルチャーが台湾の若者間で人気を博し、「日本ブーム」という現象が起こった。1996年から日本のサブカルチャーを好む若

年層は「哈日族（ハーリーズ）」<sup>21</sup>と呼ばれるようになった。

1999年に孫は中・高校生602人を対象に日本の流行文化の好感度について調査した。その結果のうち、日本に高い好感度を持つ人は64.2%、特に日本語を学びたい人は57.9%であった（孫1999）。本多（2001）は2000年に台湾の大学生92人に対日意識について調査を行なった結果、日本が好きなのは80%であった（本多2001）。陳（2006）は2005年に約600人の大学生を対象に調査を行い、その結果、日本が好きなのは87.3%であった（陳2006）。財団法人交流協会は2008年から台湾における対日世論調査を行っており、「日本を最も好き」と答えた比率は2008年には約4割、2009年には52%、2011年には41%、2012年には43%、2016年には56%、2019年には59%であった（財団法人交流協会2009, 2010, 2012, 2013, 2016, 2019）。2008年と東日本大地震が起こった後の2012年と2013年は日本に対する好感度は5割を下回ったものの、2010年、2016年、2019年の調査では5割以上を占めている。また、東日本大震災のときに集められた200億円の義援金の多くは一人ひとりの市民から小額募金の形である。台湾人は日本に対して好感度が高いことを示している。

日本に対する好感度は日本語学習にも反映されている。1990年代以降の日本語学習者数は国際交流基金の「海外日本語教育機関調査」によると、1993年には58,284人、1998年には161,872人（上位4位）、2003年には128,641人（上位5位）、2006年には191,367人（上位5位）、2009年には247,641人（上位5位）、2012年には233,417人（上位5位）、

2015年には220,045人（上位5位）、2018年には170,159人（上位7位）である（国際交流基金1995, 2000, 2004, 2008, 2011, 2013, 2017, 2019）。

1990年代以降、若年層を中心とした日本ブームの拡大とともに、日本語学者数も増加しており、世界上位5位に入ったものの、2009年の247,641人が最多であった。2012年以降の調査では日本語学習者数は減少しつつある。2018年は2015年と比べ、22.7%減少し、順位も前年より2つ下がった。以下、近年台湾で起きた社会現象と日本学習の関係性について考察する。

### 1. 韓流ブーム

1990年代後半、日本ブームが拡大し、台湾人は流行文化に対する関心は韓国文化にも広がった。2001年以降韓国ドラマが急速に台湾を席卷し、特に「冬季戀歌（日本タイトル：冬のソナタ）」「大長今（日本タイトル：宮廷女官チャングムの誓い）」などの韓国ドラマが話題となり、さらに「少女時代やKARA、東方神起」などのK-POPスターが人気を集めた。それにより韓国の大衆文化が大ブームになり、韓国のサブカルチャーが好きな人は「哈韓族（ハーハンズー）」と呼ばれ、爆発的な韓流ブームを巻き起こした。

財団法人交流協会の「台湾における対日世論調査」の「最も好きな国（地域）」では、2008年には韓国と答えた人はいなかった。しかし、2009年は21%になり、2011年、2012年、2016年ではそれぞれ22%で、2019年は31%となった（財団法人交流協会2009, 2010, 2012, 2013, 2016, 2019）。2005年頃に韓国ブームが起こった影響で、韓国が好き

になった人が増加したと考えられる。

韓流ブームは学校などにも影響を与えた。「淡江大学」や「輔仁大学」、「中原大学」、「台北芸術大学」、「清華大学」、「中山大学」、「義守大学」などの大学は韓国語の選択科目を続々と開講した。また2005年9月に普通高校の「景美女高」<sup>22</sup>をはじめ、韓国語を第二外国語の選択科目として開設して、大きな話題となった。さらに「政大附中」「明倫高中」<sup>23</sup>も韓国語を開講し、ひとクラス20人で学んでいる（郭2006）。表1からわかるように、韓国語の学習者数は2013年から増加傾向にあり、2013年後期は3,264人であったが、2018年後期には5,727人まで増加し、約75%増えている。これに対して、日本語学習者数は2013年から減少傾向にあり、2013年後期は35,235人であったものの、2018年後期には29,991人に減少し、約15%減ったことになる。国際交流基金（2013）の調査報告書によれば、韓流ブームの影響は台湾の日本語学習者数が減少した原因の1つであると述べている（国際交流基金2013）。

王（2017）は「台湾における日本語学習者数の変化と韓流ブームとの関係」について調査を行なった。その結果は「韓国（語）に対する興味が高い人ほど日本（語）に対する興味が低く、一方が高い人ほど他方が低い…。長い間最も多くの台湾人が第二外国語として学習してきた日本語が、近いうち韓国語に取って代わられることはなかろう」である。また、現在韓国語の開講コースは少なく、よい教材や教師がまだないなどの問題があり、韓国語を学ぶ環境は日本語ほど整っていない。韓国語を学びたくても、通っている学校は韓国語のコースがないため、日本語を選

折してしまう人もいるようで、今後韓国語学習者が増える可能性があるという現状で、現在台湾における日本語教育の優勢をいかに維持するかが重要な課題であると述べている(王2017)。つまり2017年の調査時点では韓流ブームと日本語学習者数の減少との相関性が低いということが推察できる。

陳(2006)の研究では、「日本ブームは台湾人の生活に浸透し定着しているのに対し、韓国ブームは瞬間的・表面的な流行にとどまっている」である(陳2006)。郭(2009)の研究では、台韓両国の文化交流は表面的に留まっていると述べている(郭2009)。日本の影響は戦後国民政府が抑制しながらも長期的に様々なジャンルに浸透し、ケーブルテレビが合法化されてから、1990年代の半ばあたりに、爆発的な日本ブームが巻き起こった。現在日本の文化や料理、言葉などが既に生活に溶け込み身近な存在になっており、ブームという意識はなくなっている。それに対して、ドラマやK-POPを中心に2000年代の半ばあたり始まった韓流ブームは依然としてドラマやK-POPの人気が高いものの、台湾において韓国の大衆文化は一時的かつ表面的な流行であるように思われる。

上述のように、日本文化は長期的にわたって抑制されたため、解禁後爆発的な日本ブームが起り、学習者数も急増した。それに対して韓流ブームで韓国の大衆文化に惹かれ、韓国語を学ぶ人が増加している。普通高校における2018年の後期の韓国語学習者数は5,727人である。2019年TOPIKの受験者は1回目と2回目がそれぞれ4,794人、4,978人である(韓国語言能力測驗-TOPIK臺灣2019)。現時点では緩やかに韓国語学習者が増えてい

るが、その増加は限定的である。

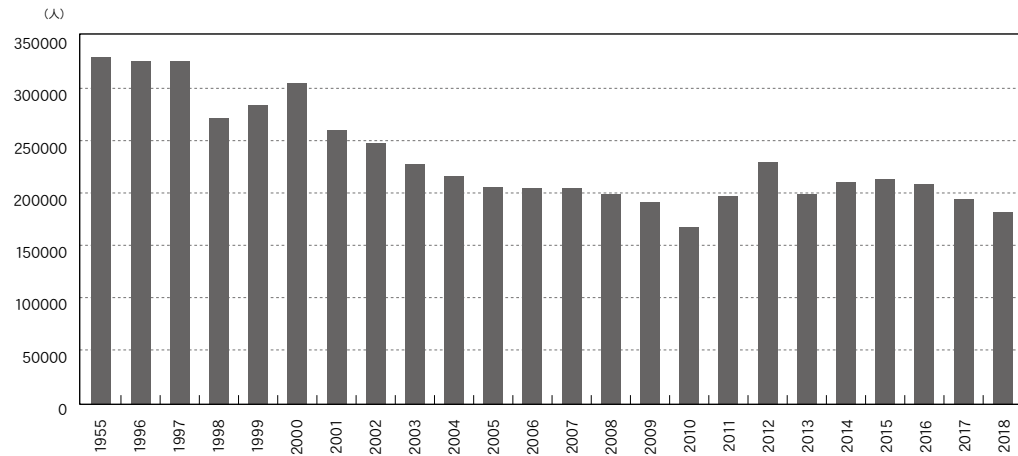
当該国の大衆文化の流行に追うために外国語の学習者は一般的に一時的で長く持続できない人が多いと考えられる。国際交流基金の日本語学習者数の調査データによれば、台湾における日本語学習者数は2009年の247,641人が頂点であった。王(2017)の研究では、台湾の日本語教育の市場は飽和に近い(王2017)。学習者数が頂点であるという飽和状態では、何らかのきっかけで学習者数は容易に激減してしまうと思われる。流行文化に影響されやすく、日本語学習を途中で放棄してしまい、韓国の大衆文化の流行に乗り換え、日本語の文法に近い韓国語の学習に移行する可能性もあり得ると考える。

## 2. 少子化

行政院内政部(2019)の調査データによると、1997年の出生数は326,002人で、1998年の出生数は271,450人まで減少した。2000年の出生数が増えたが、2018年には181,601人で過去最低であり、出生率も1.06まで落ち込んだ(図1)。台湾は急激な少子化の影響で、学生数が少なくなり、学校経営は大きな打撃を受けている。

少子化が急速に進む中、日本語学習者数にも影響がある。2009年の初等・中等教育機関と高等教育機関の学習者数は199,477人(学校教育以外の機関の学習者数:48,164人)であるのに対し、2015年の初等・中等教育機関と高等教育機関の学習者数は177,714人(学校教育以外の機関の学習者数:42,331人)である。学校教育機関における学習者数の減少は顕著的であり、いずれも少子化の影響で、

図1 台湾における出生数の年次推移 —1995年～2018年—



(出所) 中華民國統計資訊網 (2019)「出生数, 出生率, 死亡率, 死亡率」の資料により筆者作成

日本語学習者数は減少傾向にある（国際交流基金1995, 2000, 2004, 2008, 2011, 2013, 2017, 2019）と読み取れる。また林（2017）は深刻な少子化で台湾における日本語学科に厳しい未来が待ち受ける中、如何に生き残るか対策を論じている（林2017）。上述のように、少子化は日本語学習者数の減少に相関性が高いといえよう。

### 3. 「新住民」人口の増加

内政部移民署<sup>24</sup>の統計データによると、2019年10月末まで、台湾新住民人口は554,706人で、その子女の数は35万以上である（中華國內政部移民署全球資訊網2019）。新住民子女の在籍学生数は2014年には273,383人、2015年には279,562人、2016年には300,438人、2017年には307,212人、2018年には311,700人であり年々増加傾向にある。2018年度の新住民在籍学生数は台湾全国総学生数の7.2%を占めている（新住民

培力發展資訊網2019）。

21世紀に入り、異なる文化及び族群の融合促進、多元文化を尊重し、各族群の母語が重視されるようになった。「Ⅱ. 学校教育における日本語教育の動向」で述べたように、2003年に公布された「國民中小學九年一貫課程綱要」に台湾語や客家語、先住民族などの郷土言語教育が必修科目として教育課程に取り入れられた。また、グローバル化社会に必要とされる学生の多元的視野の開拓や国際的移動力、異文化コミュニケーション能力を培うため、2014年公布された「十二年國民基本教育課程綱要總綱」では新住民母語であるベトナム語やインドネシア語、タイ語、ミャンマー語などが教育課程に加えられた。高校における第二外国語の学習者数の変化は表1に示すように、ベトナム語については、2018年後期は2013年後期の学習者数に比べ、146%も増加し、その他の言語を選択した学習者数も増えている。

台湾政府は各民族の融合、言語教育を通し、



多文化への理解力や受容的な態度を養成する姿勢を示している。さらに2016年から「蔡英文」<sup>25</sup>総統は「新南向政策」<sup>26</sup>を推進しており、東南アジアや南アジアの人材育成の面にも力が入れられている。

上述のように、新住民の増加や新南向政策により、東南アジアや南アジアの言語教育は一層重視されるようになってきている。第二外国語の選択肢が増えことにより日本語学習者数の減少に影響を与えると考えられる。

#### IV. 結論

台湾における言語や言語教育は政治や社会の変化に伴って巻き起こった社会現象により、日本語統治時代は日本語で、国民政府は中国語普及を押し付けていた。21世紀に入ってから、郷土言語教育は中・小学校の必修科目として言語教育課程に取り入れられた。2010年代に新住民の増加や新南向政策により東南アジアや南アジアの言語教育も重視されるようになってきている。

社会のグローバル化が進む中、円滑な異文化コミュニケーションを図るため、異文化の言語教育が重要視され、言語学習の選択肢も多様化になっている。日本文化が解禁された後、日本ブームが起こり、日本文化は既に台湾人の生活に浸透し、日常生活の一部となっている。日本語は台湾において英語に次いで人気がある第二外国語であり、学習者数も英語に次いで多い。しかし、近年政府の言語教育や韓国ブーム、少子化、新住民の言語政策などの影響で日本語学習者が減少傾向にある。それゆえ、日本語学習者を維持するため、いかに日本語学習の価値を創造するか、いか

に新しい時代の教育のあり方を対応するかが台湾の日本語教育における今後の重要な課題である。

#### 【参考文献】

日本語文献（50音順）

- ・石井健一&渡辺聡（1997）「台湾における日本番組視聴者：アメリカ番組視聴者との比較」『平成八年度情報通信学会年報』情報通信学会, pp85-97
- ・石井健一（2001）「ニッポン大衆文化：その人気の広がり」石井健一編『東アジアの日本大衆文化』蒼蒼社, pp.15-32
- ・岩淵功一（2003）『トランスナショナル・ジャパン』岩波書店
- ・王敏東（2017）「台湾における日本語学習者数と韓流ブームとの関係」『台湾日語教育學報』29号, pp.1-30
- ・国際交流基金（1975, 1981, 1987）「海外日本語教育機関調査 過去の調査による日本語教育機関数・教師数・学習者数」  
<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/result/surveyold.html>
- ・国際交流基金（1995, 2000, 2004, 2008, 2011, 2013, 2017, 2019）「海外日本語教育機関調査」  
<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/result/>
- ・国際交流基金（2013）『海外の日本語教育の現状』くろしお出版
- ・蔡茂豊（2003）『台湾日本語教育の史的研  
究（下）』大新書局
- ・財団法人交流協会（2010）『2009年度台湾における日本語教育事情調査』  
<https://www.koryu.or.jp/Portals/0/resources/>

- taipei/ez3\_contents\_nsf/15aef977a6d6761f49256de4002084ae/bc91be92bb078ce7492579e5000d2f47/\$FILE/2009reserch.pdf
- ・財団法人交流協会 (2009, 2010, 2012, 2013, 2016, 2019) 「台湾における対日世論調査」  
<https://www.koryu.or.jp/business/poll/>
  - ・徐興慶 (1999) 「台湾における日本語教育の現状と問題点」『外国語教育』25号, 天理大学外国語教育センター, pp.11-29
  - ・陳亭希 (2006) 「台湾における海外大衆文化の受容に関する研究: 大学生の対日意識と対韓意識の比較を中心として」『南台應用日語學報』6号, 南臺科技大學應用日語系, pp.121-145
  - ・藤井久美子 (2003) 『近現代中国における言語政策』三元社
  - ・本多周爾 (2001) 「台湾と香港の若者の対日意識に関する調査研究」『武蔵野女子大学現代社会学部紀要』2号, 武蔵野女子大学現代社会学部紀要編集委員会, pp.131-172
  - ・林長河 (2017) 「グローバル化・少子化時代における台湾日本語教育の対策—価値創造を目指して—」『銘傳日本語教育』20号, pp.1-24
- 中国語文献 (アルファベット順)
- ・陳美如 (2009) 『台灣語言教育政策之回顧與展望』高雄復文圖書出版社
  - ・第二外語教育學科中心 (2019) 「102~107學年高級中等學校開設第二外語學校, 班數及人數統計總表」[http://www.2ndfcenter.tw/web/class/class\\_in.jsp?cp\\_no=CP1560321784587](http://www.2ndfcenter.tw/web/class/class_in.jsp?cp_no=CP1560321784587)
  - ・郭秋雯 (2006) 「韓流與台灣韓語學習熱潮的關係」  
<http://newdoc.nccu.edu.tw/teasyllabus/102056041117/060602.pdf>
  - ・郭秋雯 (2009) 「韓流對台灣的影響 - 以特徵與問題為中心 -」  
<http://newdoc.nccu.edu.tw/teasyllabus/102056041117/091214.pdf>
  - ・韓國語言能力測驗-TOPIK臺灣(2019)「2019年10月20日「韓國語文能力測驗」(TOPIK)登場」  
[https://www.topik.com.tw/news\\_ii.html?nID=90](https://www.topik.com.tw/news_ii.html?nID=90)  
[https://www.topik.com.tw/news\\_ii.html?nID=102](https://www.topik.com.tw/news_ii.html?nID=102)
  - ・行政院 (2019) 「外籍配偶與大陸 (含港澳) 配偶人數」  
[https://www.gender.ey.gov.tw/gecdb/Stat\\_Statistics\\_DetailData.aspx?sn=lJvq%2BGDSYHCFfHU73DDedA%3D%3D](https://www.gender.ey.gov.tw/gecdb/Stat_Statistics_DetailData.aspx?sn=lJvq%2BGDSYHCFfHU73DDedA%3D%3D)
  - ・教育部 (2008) 「國民中小學九年一貫課程綱要總綱」  
<https://cirn.moe.edu.tw/Upload/file/36/67053.pdf>
  - ・教育部 (2011) 『中小學國際教育白皮書』  
<https://docs.google.com/viewer?url=ietw.cityweb.com.tw/GoWeb/include/pdf/whitepaperfull.pdf>
  - ・孫立群 (1999) 『日本卡通對青少年消費文化影響之研究』國立政治大學修士論文
  - ・新住民培力發展資訊網 (2019) 「新住民子女各階段就學統計」  
[https://ifi.immigration.gov.tw/ct.asp?xItem=17805&ctNode=36470&mp=ifi\\_zh](https://ifi.immigration.gov.tw/ct.asp?xItem=17805&ctNode=36470&mp=ifi_zh)
  - ・中華民國統計資訊網 (2019) 「出生數, 出生率, 死亡率, 死亡率」內政部戶政司, 統

計處

<https://www1.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=15409&CtNode=4693&mp=3>

- ・ 中華民國内政部移民署全球資訊網 (2019) 「各縣市外裔, 外籍配偶人數按國籍分與大陸 (含港澳) 配偶人數」  
<https://servicestation.immigration.gov.tw>

英語文献 (アルファベット順)

- ・ Tsurumi, E. P. (1977), *Japanese Colonial Education in Taiwan, 1895-1945*. Harvard University Press

注)

- 1 「台湾省國語推行委員會」は台湾における中国語の推進委員会である。
- 2 当時の外省人とは第二次世界大戦後, 中国国民党政府とともに大陸各地から台湾に移住した漢民族である。
- 3 当時の本省人とは本来台湾に住んでいた台湾人のことである。
- 4 1947年2月27日に密売取締員が台北市のタバコ売りの女性を刺傷事件がきっかけで, 台湾人の期待に裏腹に腐敗した国民党政府の軍人や官僚に対する怒りが一気に爆発し, 2月28日に大規模な抗議暴動が台湾全土に広がった。
- 5 国民政府による強い言語弾圧である。各機関・教育現場・公的な場所では日本語の禁止のみならず, 1956年に「説國語運動 (中国語を話す運動)」が展開され, 方言を話すことすら禁止され, 中国語のみを使用することが規定された。学校で方言を話せば, 体罰を受けたり, 罰金を取られたりした。
- 6 当時, 日本の製品や, 音楽, 書籍などのあらゆる日本に関する商品の輸入が厳禁されていた。しかし, 1948年10月に台湾大学のみ, 日本語授業は外国語教育の選択科目を残した。
- 7 「中國文化學院」は1962年に「中國文化研究所」として張其昀によって創立された。1963年に「中國文化學院」に改称し, 1980年に「中國文化大學」となった。
- 8 「東方語文學系」は日文組 (日本語学科), 韓文組 (韓国語学科), 俄文組 (ロシア語学科) などの学科から構成されていた。
- 9 1966年に私立「淡江文理學院」の「東方語文學系」と名付け日本語学科, 1968年に国防部 (日本の防衛省に相当する機関) に属した軍事学校の「國防語文學校日文班」, 1969年に私立「輔仁大學」の「東方語文學系」という日本語学科, 1972年に台日国交断交直前に私立「東吳大學」の「外文系東方語文組」という日本語学科が設立された。
- 10 日本の文部科学省に相当。
- 11 普通高校における第二外国語教育の選択履修の実験計画。
- 12 普通高校における第二外国語教育を推進する5年間計画。
- 13 普通高校における第二外国語教育第2期を推進する5年間計画。
- 14 普通高校における第二外国語教育第3期を推進する5年間計画。
- 15 普通高校における第二外国語教育第4期を推進する5年間計画。
- 16 小学校と中学校の課程を調整し, 一貫性のある体系的な学校制度を持たせる。
- 17 中学校と小学校における国際教育の報告書。
- 18 2009年度に初めて日本語教育を行う5

校の小学校の学習者数は2,440人であり、中学校の学習者数は1996年度には31,917人、1999年度には57,029人、2003年度には36,597人、2006年度には58,198人、2009年度77,139人である（財団法人交流協会：2010）。

- 19 「十二年國民基本教育課程綱要總綱」とは12年間の国民教育課程の総要綱である。国民の義務教育は国民小学校6年間と国民中学校3年間の9年間一貫教育カリキュラムから高等学校3年間を含めた計12年間の一貫した教育カリキュラムとなっている。
- 20 台湾の新住民は主に中国人や東南アジア人などの配偶者である。2019年2月26日に公布されたデータによると、新住民は543,807人である（中華民国内政部移民署全球資訊網：2019）。
- 21 「哈日族」は1996年に台湾人漫画家の「哈日杏子」が作った言葉である。
- 22 「臺北市立景美女子高級中學」の略称である。
- 23 「臺北市立明倫高級中學」の略称である。
- 24 内政部移民署は日本の出入国在留管理庁に相当する政府機関である。
- 25 蔡英文は現在の第14代中華民国の総統である。
- 26 「新南向政策」は東南アジアや南アジアとの投資・貿易や民間交流、文化、教育などの多面的なパートナー関係を築く政策である。